



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 エステー株式会社
 コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3367-6314

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,664	1.1	2,263	25.8	2,556	20.7	1,666	24.1
2022年3月期第3四半期	35,277		3,049		3,222		2,195	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,805百万円 (20.5%) 2022年3月期第3四半期 1,497百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	74.94	
2022年3月期第3四半期	98.79	98.78

(注) 1. 2022年3月期第3四半期の各数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	45,387	32,702	70.8	1,444.60
2022年3月期	44,402	31,847	70.4	1,407.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,129百万円 2022年3月期 31,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		19.00		19.00	38.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	4.5	2,550	21.6	2,850	18.1	1,900	71.3	85.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	23,000,000 株	2022年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	759,200 株	2022年3月期	772,820 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	22,240,835 株	2022年3月期3Q	22,222,562 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても、百万円単位で表示しています。

(決算補足説明資料の入手方法)

2023年2月7日(火)の第3四半期決算発表後、速やかに当社ウェブサイト「株主・投資家情報」に記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限緩和による経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの兆しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー資源や原材料価格の上昇など個人消費へ与える影響が懸念され、また中国のゼロコロナ政策の緩和に伴う混乱が見られるなど、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存事業収益構造の抜本的見直し」「成長領域へのリソース集中」「事業開発体制の明確化」「長期ESG戦略の策定と開示」に取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、衣類ケアが減少したものの、サーモケアが伸長し、356億64百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

利益面では、円安による仕入コストの上昇に加え、成長に向けてマーケティング費用を戦略的に投下したことで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益22億63百万円（同25.8%減）、持分法による投資損益や為替差損益が改善し、経常利益25億56百万円（同20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億66百万円（同24.1%減）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

エアケア（消臭芳香剤）は、既存主力品の売上安定化と高付加価値品の育成に向けた取り組みを進めています。本格ボタニカルアロマ処方を採用しペーパースティック使用など環境にも配慮した新製品「消臭力 Natulief 玄関・リビング用 リードディフューザー」はデジタル販促により売上に貢献し、Premium Aromaシリーズの「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」等の高単価・高付加価値品が堅調に推移しているものの、既存の主力品である「玄関・リビング用 消臭力」の伸び悩みや、「消臭力 DEOX トイレ用」の落ち込みにより、売上高は156億67百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、リニューアルにより「ムシューダ」シリーズを強化していく他、「ムシューダ ダニよけ」を拡売していく取り組みを進めています。昨春の衣替えシーズンの展開を前倒したことや、「ムシューダ 引き出し・衣装ケース用」や「ムシューダ クローゼット用」といった既存の主力品が落ち込みにより、売上高は56億49百万円（同3.7%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、既存の「オンパックス」ブランドの認知拡大やラインナップの強化に取り組んでいます。今秋にこれまでにない“軽さ”と“薄さ”を実現した付加価値ライン「はるオンパックス Airy（エアリー）」を発売しました。主に貼るタイプの使い捨てカイロが増加した他、海外への輸出が増加し、売上高は41億75百万円（同14.2%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、家庭用手袋「ファミリー」の拡売に取り組んでいます。値下げによる販売価格の改定を行いました。加えて、業務用手袋等が伸長した他、海外子会社での販売が好調に推移し、売上高は43億73百万円（同2.0%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、脱コモディティ化に向けて「備長炭」シリーズや「ドライペットクリア」を強化し、高付加価値品へシフトする取り組みを進めています。主にタンクタイプの除湿剤が伸長し、売上高は24億64百万円（同2.1%増）となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」や「米唐番」のブランドを育成していく他、新規事業への取り組みを積極的に進めています。お米の虫よけ「米唐番」はテレビCMとSNSの統合展開により堅調に推移した他、成長するペットケア市場におけるニオイ課題を解決する猫用システムトイレシリーズを発売したことや、昨春発売した新製品の野菜の鮮度を守る「新鮮番」が貢献したこと等により、売上高は33億32百万円（同2.3%増）となりました。

カテゴリー	売上高	構成比	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	15,667百万円	43.9%	△0.8%
衣類ケア（防虫剤）	5,649百万円	15.8%	△3.7%
サーモケア（カイロ）	4,175百万円	11.7%	14.2%
ハンドケア（手袋）	4,373百万円	12.3%	2.0%
湿気ケア（除湿剤）	2,464百万円	6.9%	2.1%
ホームケア（その他）	3,332百万円	9.4%	2.3%
合計	35,664百万円	100.0%	1.1%

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億85百万円増加し、453億87百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加16億33百万円、受取手形及び売掛金の増加8億76百万円、商品及び製品の減少10億71百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億30百万円増加し、126億85百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加4億93百万円、支払手形及び買掛金の増加4億14百万円、未払金の減少5億35百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億55百万円増加し、327億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加8億23百万円等であります。

以上の結果、自己資本は321億29百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.4ポイント増加し、70.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2022年4月26日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887	13,520
受取手形及び売掛金	5,802	6,679
商品及び製品	6,616	5,545
仕掛品	187	279
原材料及び貯蔵品	989	1,136
その他	656	468
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	26,105	27,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,209	4,094
機械装置及び運搬具 (純額)	1,728	1,686
工具、器具及び備品 (純額)	229	189
土地	3,593	3,607
リース資産 (純額)	202	199
建設仮勘定	156	66
有形固定資産合計	10,120	9,843
無形固定資産		
その他	1,444	1,393
無形固定資産合計	1,444	1,393
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	5,612
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	7	7
繰延税金資産	452	327
その他	613	606
投資その他の資産合計	6,731	6,557
固定資産合計	18,296	17,795
資産合計	44,402	45,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,609
電子記録債務	2,835	3,328
短期借入金	413	492
リース債務	49	62
未払金	1,802	1,267
未払費用	685	403
未払法人税等	423	307
未払消費税等	93	294
営業外電子記録債務	179	10
その他	2,023	2,129
流動負債合計	10,700	10,906
固定負債		
リース債務	94	94
再評価に係る繰延税金負債	262	262
役員退職慰労引当金	107	100
役員株式給付引当金	81	81
退職給付に係る負債	1,301	1,221
その他	6	17
固定負債合計	1,853	1,778
負債合計	12,554	12,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	7,047	7,047
利益剰余金	16,978	17,801
自己株式	△1,020	△1,002
株主資本合計	30,070	30,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,866	1,818
土地再評価差額金	△537	△537
為替換算調整勘定	△177	△109
退職給付に係る調整累計額	52	46
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,217
非支配株主持分	573	573
純資産合計	31,847	32,702
負債純資産合計	44,402	45,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	35,277	35,664
売上原価	21,297	22,089
売上総利益	13,980	13,574
販売費及び一般管理費	10,930	11,311
営業利益	3,049	2,263
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	112	112
仕入割引	99	92
持分法による投資利益	-	3
為替差益	-	4
その他	62	91
営業外収益合計	277	308
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	34	-
為替差損	55	-
休止固定資産減価償却費	5	4
その他	6	6
営業外費用合計	104	14
経常利益	3,222	2,556
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	26	2
災害による損失	-	33
特別損失合計	26	35
税金等調整前四半期純利益	3,195	2,521
法人税、住民税及び事業税	721	637
法人税等調整額	181	148
法人税等合計	903	785
四半期純利益	2,292	1,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,195	1,666

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	2,292	1,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△864	△48
為替換算調整勘定	68	120
退職給付に係る調整額	0	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	△794	69
四半期包括利益	1,497	1,805
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357	1,680
非支配株主に係る四半期包括利益	140	125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

記載すべき重要な事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。